

「陣営化」する世界と中国の グローバル・サウス政策

青山 瑠妙
Aoyama Rumi

[要旨]

中国の対外政策のプライオリティはどこにあり、同盟国を作らない中国はどのように他の国々と関係を深めているのか？ 世界は陣営化に向かっているのか？ こうした問題を解明するために、本稿はまず2022年10月16日から22日にかけて北京で開催された中国共産党第20回党大会で示された中国の対外政策の方向性を析出し、近年の中国の対外政策の外交展開を明らかにすることとした。

現行の対外政策は改革開放後の全方位外交から著しく逸脱した。習近平体制の対外政策はイデオロギー色が強く、ロシアとの協力・西側先進国との対立の流れがその根底をなしている。こうしたなか、中国はその政策プライオリティをグローバル・サウスにおき、発展途上国の利益を擁護することを目標に据えた。中国は同盟関係を作らずグローバル・サウス諸国との関係を強化しているが、こうした関係構築により、世界は今後民主主義対権威主義・独裁体制の戦いが顕著となるであろう。

はじめに——「陣営化」する世界？

2022年11月12日に発表されたアメリカの「国家安全保障戦略」は、中国を既存の国際秩序を変える意思と能力を兼ね備えた「唯一の競争相手」⁽¹⁾とし、中国に対抗することがアメリカのグローバル戦略の最優先事項となった。他方の中国の対外政策も習近平体制下で大きく軌道修正され⁽²⁾、その主軸は先進国との関係強化から「南南協力」へと移行した。かくして、トランプ政権以降米中対立は徐々にエスカレートし、今では政治、安全保障分野のみならず、経済、イデオロギー分野にまで拡大している。

米中両国はすでに新冷戦に突入しており、この米中冷戦はかつての米ソ冷戦よりも「熱戦」に陥りやすいとアメリカの著名な国際政治学者であるジョン・ミアシャイマーが断じた⁽³⁾。ミアシャイマーによれば、中国で高まるナショナリズムに加え、台湾、南シナ海、尖閣諸島、中国からペルシャ湾に至るまでの海路で米中両国が激しい攻防を繰り返しているにもかかわらず、分割統治の境界線となる明確な「鉄のカーテン」が欠如していることも熱戦に発展しやすい要因となる。そして東ドイツ、ポーランドなどの「問題児」だった同盟国を抱えていた旧ソ連と異なり、同盟国のほとんどいないことは中国にとってむしろ強みとなる。

こうしたミアシャイマーの主張に対して、ジョン・アイケンベリーやアンドリュー・J・ネ

イサンなどの著名な学者がさまざまな角度から反論を行っているが⁽⁴⁾、この論争で明らかになったのは、アメリカは同盟のネットワークを活用して世界戦略を展開しているが、中国は同盟ではなく、パートナーシップなどの枠組みを活用してその影響力を拡張していることである。

習近平国家主席は2013年に、中国を起点とし、アジア、ヨーロッパ、アフリカ、アラブ地域、太平洋島嶼国など広大な地域を陸路と海路の2つのルートで結ぶ一帯一路構想を打ち出した。同盟関係を結ばない状況で、2022年10月時点、すでに149カ国が中国と一帯一路関連の文書を交わしたという⁽⁵⁾。

他方のアメリカは、インド太平洋戦略を推進しており、日米同盟の深化を図るとともに、2021年3月に日本、オーストラリア、インドとの4カ国の協力枠組み（Quad）の初会合を開き、2021年9月にイギリス、オーストラリアとの間で安全保障の枠組みとなるAUKUSを設立した。経済分野においては、日本主導の環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的協定（CPTPP）やアメリカが主導するインド太平洋経済枠組み（IPEF）も動き出している。

現状においては、米中のはざまに位置する多くの国々は、米中両国との関係を強化するバランス外交の姿勢を崩していない。「to be a friend to all, but an enemy of none」⁽⁶⁾ というシンガポールの外交理念は多くの東南アジア諸国に共有されており、2019年6月に東南アジア諸国連合（ASEAN）の中心性を強調したインド太平洋に関するASEANアウトルック（AOIP）も発表された。こうした傾向は中東、東欧などの地域でも顕著である⁽⁷⁾。

それでは、中国の対外政策のプライオリティはどこにあり、同盟国を作らない中国はどのように他の国々と関係を深めているのか？ 世界は陣営化に向かっているのか？ こうした問題を解明するために、本稿はまず2022年10月16日から22日にかけて北京で開催された中国共産党第20回党大会で示された中国の対外政策の方向性を析出し、近年の政策展開を明らかにする。

1 第20回党大会から見た中国の「グローバル・サウス」戦略

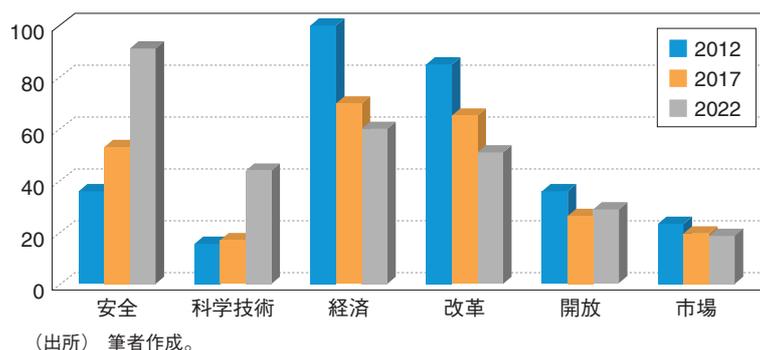
2022年2月24日に、ロシア軍がウクライナの軍事施設へロケット攻撃を行い、軍事侵攻を開始した。にもかかわらず、軍事侵攻の直前、北京冬季オリンピックに合わせて中国を訪れたプーチン大統領との間で両国の戦略的協力を深める5000字にも及ぶ共同声明を発表し、15の協力協定を締結したのである。

戦争が始まって約10カ月が経過した今、ロシア軍は苦戦を強いられており、またこの戦争により中国の企業も多大な損失を受けた。2022年11月14日に行われた米中首脳会談において、習近平国家主席はウクライナ侵攻を行うロシアによる核の使用への反対を表明した。

中国の対外政策は隘路に陥っているように見えるなか、中国政府にはその対外政策を変更する兆しもある。しかし2022年の第20回党大会で習近平総書記（国家主席）が行った演説⁽⁸⁾を精査すると、中国の対外政策におけるイデオロギー色はむしろさらに強まり、米中両国の対立は今後エスカレートする可能性が高いことがうかがえる。

党大会での胡錦濤総書記（国家主席）の報告（2012年）、習近平の2つの報告（2017、2022年）を比較すれば、改革や市場経済への熱意は明らかに退潮し、経済成長よりも安全保障を重視

第1図 中国共産党大会報告からみる政策の趨勢(2012—22)



する姿勢が顕著となった(第1図)。

第20回党大会での報告では、習近平総書記(国家主席)は「安全」という言葉を91回も発している。習近平は2014年4月に開かれた中央国家安全委員会の初回会議において、「総体国家安全観」という概念を提起し、社会主義国家体制にとっての「人民の安全、政治の安全、経済の安全、軍事・文化・社会の安全」の確保を訴えた。そして今回の党大会で、さまざまな「安全」のなかでも、政治の安全が最も重要であり、「政治の安全は国家の主権、政権、制度とイデオロギーの安定にかかわる最も本質的なニーズで、すべての国の生存と発展の基礎条件となる」⁽⁹⁾という認識が示された。

こうした政治的風潮のなか、党の対外活動の主要目標は「党の執政安全と中国の特色のある社会主義制度の安全性」を擁護することに置かれるようになった⁽¹⁰⁾。「闘争」も中国外交の伝統と特色として宣伝され、重要な外交手段と位置付けられた。

国際情勢認識についても変化がみられる。2000年後半の国際金融危機以降、中国は「世界は『大発展、大変革、大調整』にあり、平和と発展が基調である」としてきたが、第20回党大会での習近平報告では、「歴史の十字路口に直面している」という国際情勢認識を示し、中国の「戦略的チャンス」に触れる表現も消失した。習近平によれば、「世界の変化、時代の変化、歴史の変化は未曾有の形で動いている」。習報告は「平和、発展、協力、ウィンウィンが時代の潮流」としながらも、「覇権覇道といじめ行為の悪影響が深刻であり」「平和赤字、発展赤字、安全赤字、ガバナンス赤字が深刻化している」と述べ、アメリカをはじめとする西側先進国を暗に強く批判した。

安全重視という流れで、対外政策の一環として、「グローバル発展イニシアティブ(GDI)」⁽¹¹⁾に加え、「グローバル安全保障イニシアティブ(GSI)」の推進も求められた。GSIは2022年4月に習近平国家主席によって提起された概念で、以下の6点が主な内容となる⁽¹²⁾。

- (1) 共同、総合、協力、持続可能な安全観を堅持する
- (2) 主権と領土保全の尊重、内政不干渉、発展の道と社会制度の選択の自由
- (3) 国連憲章の原則を順守し、冷戦思考を廃棄し、集団政治と陣営間の対抗を行わない
- (4) 「安全保障の不可分性」⁽¹³⁾を堅持する
- (5) 対話と協調で国家間の紛争を解決し、ダブルスタンダード、一方的な制裁と長い腕の管轄(Long-arm jurisdiction)に反対する

- (6) 伝統的、非伝統的安全保障を擁護し、共同で地域紛争、テロ、気候変動、ネット安全、生物多様性などのグローバルイシューに対応する

以上のような内容からわかるように、このGSIは1996年以来中国が提唱していた非伝統的安全保障を重視する「新安全保障観」から大きく逸脱している。特に4点目の「安全保障の不可分性」はプーチン大統領がウクライナ侵攻で用いた論調で、一国の安全保障は地域内のその他の国々の安全保障と切り離すことができないという原則に則り、北大西洋条約機構(NATO)の東方拡大戦略がロシアの安全保障を脅かしたとロシアは主張している。

むろん、報告で提起された具体的な対外政策も上記の理念に沿う内容となった。冷戦終結後、中国は一貫して「大国外交」「周辺外交」「発展途上国外交」「多国間外交」を政策の柱とし、推進してきた。しかし3期目の習近平体制は「グローバル・サウス」を重視する姿勢を前面に打ち出した。ここでいうグローバル・サウスは「周辺外交」と「発展途上国外交」を指し、アジア、中東・カリブ地域、アフリカ、ラテンアメリカなど、いわゆる一帯一路沿線国が対象となる。

「大国外交」となる米中関係や中国と西側先進国との関係について、第19回党大会では、中国政府は大国との協調と協力を推進し、西側諸国に「冷戦思考と強権政治」を捨て、対話で問題を解決するよう呼びかけた。しかし今回の報告では、「大国との協調と好循環となる相互作用(「良性互動」)を促進する」政策が提言され、「対話」への言及がなくなった。

他方、発展途上国との関係について、第20回党大会での習近平報告において、「正しい規範(「正確義理観」)で発展途上国との団結と協力を促進し、発展途上国の共通利益を擁護する」ことが提唱された。そして「多国間外交」の推進に関しても、世界貿易機関(WTO)、地域的な包括的経済連携(RCEP)、新興5カ国(BRICS)、上海協力機構(SCO)、金融・世界経済に関する首脳会合(G20)が特に言及され、経済機構やグローバル・サウス諸国との協力できる枠組みを重視する姿勢が鮮明に打ち出されている。

このように、第20回党大会で発信された中国の対外政策の理念に大きな変化が見受けられる。まず対外政策におけるイデオロギー色が強く、中国共産党政治体制の安全を擁護することが対外政策の最も重要な目標として浮上し、このための「闘争」が重視されている。

第2に、こうしたイデオロギー重視の姿勢にも起因するところが大きい。中国の対外政策の基本スタンスはロシア寄りであり、西側先進国との対立姿勢が色濃く出ている。

第3に、「グローバル・サウス」の国々との関係強化の重要性が高まり、しかも発展途上国の共通利益を擁護することも重要な政策目標となった。習近平体制は「問題の是非によって中国の立場と方針を決めること」の重要性を強調し、今の中国の対外政策は改革開放以降の全方位外交から大きく逸脱している。

2 中国の対外政策の展開

中国と西側先進国の関係は後退し、アメリカのみならず、2022年6月に発表されたNATOの戦略概念も、中国による威圧的な政策はNATOの利益、安全、価値に挑んでいるとし、中

国を「体制上の挑戦」とした⁽¹⁴⁾。

リトアニア（2021年5月）に加え、ロシアのウクライナ侵攻をめぐる中国の対応に反発したエストニアとラトビアは2022年8月に中国と中東欧諸国の協力枠組み「17+1」から離脱した。これにより、「17+1」枠組みはバルト3国が不在の「14+1」となった。

民主主義理念や自国が直面する安全保障脅威で、このように中国との関係を見直した国々がいる一方、中国との関係強化に動く国もある。こうした関係強化の動きはグローバル・サウスで顕著にみられる。

(1) 中央アジア

世界がロシアによるウクライナ侵攻に注目しているなか、習近平国家主席がコロナ禍後初めての外遊先に選んだのはSCOの首脳会合（2022年9月）である。この動きは中国の対外政策における中央アジアの重要性を示すとともに、中央アジアにおいて中国の外交が進展していることをも意味している。

2015年に中ロ両国は中国が主導する「シルクロード経済ベルト」とロシアが主導する「ユーラシア経済連合（EAEU）」との連携に関する共同声明に署名し、2019年10月に中国とEAEUとの「経済貿易協力協定」が発効した。現在、両国はエネルギーやインフラのみならず、データ通信、eコマース、宇宙、北極圏開発など幅広い分野において協力を進めている。

中央アジアの大国であるカザフスタンは中国の「恒久の全面戦略パートナー」である。両国は定期的な首脳会合と協力委員会などを通じて、エネルギー、「シルクロードeコマース」、グリーン投資、IT関連などさまざまな分野で、経済関係を深化させている。

カザフスタンに加え、習近平国家主席のもう一つの訪問先となったウズベキスタンは、習近平の訪問中に、貿易、投資分野において中国と総額160億ドルの協定を結んだ。両国の関係深化の背後には、設置されている協力委員会やその付属分科会の存在が大きく、両国の間で「経済貿易投資協力計画（2022—2026）」も結ばれている。

中国とトルクメニスタンとの関係は主に天然ガスを中心に展開しているが、2016年から2019年の間、天然ガスの価格でトルクメニスタンとロシアとの折り合いがつかず対立がエスカレートし、トルクメニスタンは中国への天然ガスの輸出を増やした。こうしたなか、2022年6月、トルクメニスタンは中国との間で、中国への第4の天然ガス輸送ルート（Line D）について合意している。

中国と中央アジアとの関係を推進するうえで、重要なインフラプロジェクトの一つには、中国（新疆・カシュガル）—キルギス—ウズベキスタン（CKU）鉄道がある。2023年に着工する予定の全長523km（中国213km、キルギス260km、ウズベキスタン50km）のこの鉄道はトルクメニスタンを経由して、イランとトルコを結び、最終的には東南欧に到達する。1997年に3カ国はすでに鉄道建設に関する覚書を調印したが、資金の問題や政権の不安定などの問題でとん挫したままであった。しかしながらウクライナで戦火が広がるなか、2022年5月17日にブーチンはこの鉄道建設にゴーサインを出し⁽¹⁵⁾、6月2日に3カ国のワーキンググループ会議が開催された。

二国間関係のみならず、中国はロシアを抜きにした中国・中央アジア5カ国（カザフスタ

ン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン) 外相会議を新設した。コロナ禍のなかの2020年7月16日に、中国・中央アジア5カ国の外相会議が初めて開催された(オンライン)。2022年5月に開催された第3回会合で発表された共同声明において、政治外交、貿易投資、インフラ・物流、生態・環境保全・水資源・グリーン発展、ハイテク、観光、人文と衛生の8分野での協力で合意された。

以上のように、コロナの影響で中国と中央アジア諸国の貿易額は減少したが、ロシアによるウクライナ侵攻で欧米の企業が中央アジアから撤退するなか、中国は中央アジアに対してむしろ投資を増やしており、市場を獲得しつつある。中国国営企業のChery(奇瑞)社などの自動車販売量が増えている⁽¹⁶⁾ほか、「グリーンシルクロード」や「デジタルシルクロード」のスローガンの下で、中央アジアで中国企業は水力発電、風力発電などの施設を建設し、ファーウェイ、中興、アリババなどの私営企業が中央アジアの5G建設やeコマースに協力している。さらに中国は中央アジアへの武器輸出を増やしており、また軍事訓練を行うなど、安全保障分野においても関与を強めている。

(2) 東南アジア

中国と東南アジアの関係強化の重要な枠組みの一つに、中国が主導する地域協力枠組み——瀾滄・メコン協力(Lancang-Mekong Cooperation: LMC)がある。中国主導のもとで、中国、カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナムによる6カ国の協力枠組みが2016年3月に設立された。LMCは政治と安全保障、経済と持続的発展、社会人文の3つの分野を柱としつつ、コネクティビティ、生産能力、越境経済、水資源、農業と貧困撲滅を優先分野として(「3+5」)協力をを行うという。6カ国により5カ年計画(「瀾滄協力5カ年アクションプラン」[2018—2022])が制定され、優先分野ごとに設置されているワーキンググループが具体的な政策目標に向けて協力をを行っている。

こうした多国間の協力に加え、中国とLMC参加国との間で二国間協力も推進されている。中国とラオスを結ぶ中国ラオス鉄道が2021年12月に開通したが、これは中国と東南アジアを結ぶインフラ建設の一部に過ぎず、将来的には中国はラオス、タイ、マレーシアを経由してシンガポールと鉄道で結ぶ大きな計画(パンアジア鉄道の中道)を実現しようとしている。

各国の中央政府のみならず、地方政府もLMC協りに動員されている。LMC諸国の地方政府は、デジタルトランスフォーメーション、データ技術の応用などを重要な協力項目にして協力している。

LMC以外の国々との協力も静かに進んでいる。中国は自らの一帯一路構想とインドネシア政府のグローバル海洋支点(Global Maritime Fulcrum)戦略との協力を図り、その相乗効果を狙っている。中国の厳しいゼロコロナ政策にもかかわらず、2021年の中国とインドネシアの貿易額は対前年比58.6%の増加となった⁽¹⁷⁾。

インドネシア政府は2020年から、自国のニッケル精錬業と電動自動車(EV)用のバッテリー産業を推進するために、ニッケル鉱石の輸出禁止政策をとった。EVの増産は中国政府が掲げる重要な政策であり、中国は2013年からニッケル関連の工業団地ともいわれているモロワリ工業団地(Indonesia Morowali Industrial Park: IMIP)に投資するようになったが、近年、青山

グループ (Tsingshan Holding Group) と中国華友集団 (Huayou Group) は第2の工業団地 (Indonesia Weda Bay Industrial Park: IWIP) でのニッケル銑鉄精錬所にも投資を始めた。

2023年6月に、中国の「一帯一路」構想の象徴的なプロジェクト——ジャカルターバンドン高速鉄道 (Jakarta-Bandung high-speed railway) が商業運行を開始する予定である。両国の間で、デジタル経済、メディア、インフラ融資などでの協力も確認している。これらに加え、中国とインドネシアとの間で、海洋の科学調査 (MSR)、環境保護、ナビゲーションの安全、災害予防、海洋問題における信頼醸成などについても協力が進められている。

中国と東南アジア諸国との関係を進めるうえで最大の障害は南シナ海問題である。2017年にスタートを切った南シナ海に関する行動規範 (COC) をめぐる交渉はほとんど進捗を見せていない。外国が南シナ海で軍事演習や石油、天然ガスの開発を行えるのか、COCは法的拘束力をもつのかなどの問題で、関係国の間で意見が対立している⁽¹⁸⁾。近年、南シナ海問題で、フィリピンやベトナムと中国との衝突が絶えないが、中国は二国間交渉を通じて、領海問題の先鋭化を回避しようとしている。

第20回党大会後に外国首脳として初めて中国訪問を実現したのはベトナム共産党のグエン・フー・チョン書記長である。両国で出された共同声明は、領海問題に関する意見の違いを適切に管理することを訴え、北部湾での共同パトロールなど協力できる分野におけるさまざまな海洋協力を提案した。

中国とフィリピンとの間で2016年に締結された協定に基づき、中国・フィリピン海警海上協力合同委員会が設立された。この協定に基づき、中国海警の艦艇が2020年1月にフィリピンを初めて訪問した。

両国は2018年11月に石油天然ガスの共同開発に関する覚書も結んでおり、中国はフィリピン側の主張である「国内法に抵触しない限りの共同開発」について模索しているようである。フランスとスペインの共同開発案 (それぞれの国内法がそれぞれ実効支配できる海域に適用する)、フィンランドとノルウェーとのヤンマイエン島 (Jan Mayen)、ギニア・ビサウとセネガル (Guinea-Bissau and Senegal) (分野によって適用する法律が異なる：石油開発はセネガル、漁業関連はギニアの法律を適用) の事例などが研究されているという⁽¹⁹⁾。

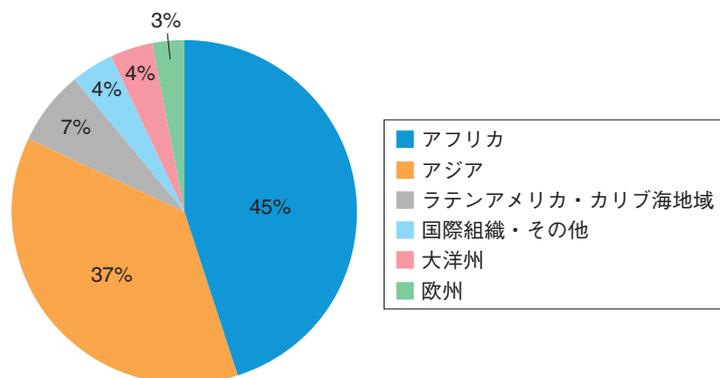
そして中国は対立していない分野における協力を積極的に進めている。中国はフィリピンの最大の貿易相手国で、2021年以降両国の貿易は年平均17%の増加を見せている。デジタル関連で、中国の大手私営企業ファーウェイのAirPONソリューション⁽²⁰⁾ はフィリピンの主要電気通信サービスのプロバイダーであるグローブテレコムと協力し、同国での光ファイバーのネットワーク構築を進めている。

(3) アフリカ

改革開放初期に中国とアフリカ諸国との関係は一時後退したが、1990年代半ばから中国は再びアフリカ重視の政策をとり始めた。中国はアフリカ大陸の最大の貿易相手国であり、2013年から2018年間の対外援助総額においてアフリカが約半分を占めている (第2図)。

2021年11月、「新時代の中国・アフリカ協力」と題する白書が公表された。同白書によると、中国は21カ国との間で外交や戦略対話の枠組みを設立し、51カ国との間で経済貿易協力

第2図 中国の対外援助(2013—18)(対外援助総額に占める各地域の割合)



(出所) 中国の政府白書「新時代の中国・アフリカ協力」。

委員会制度を立ち上げている。また、2012年から地方政府協力フォーラムが開催されるようになり、中国—アフリカで結ばれている160組の友好都市のうち、48組は2013年以降に新たに結ばれたものだという。エジプト、南アフリカ、ケニアなどの議会との定期的な政党間の交流、政治協商会議に設置された中国・アフリカ友好小組を通じて中国は活発な対アフリカ外交を行っている。

中国とアフリカの関係で「債務の罠」など国際的な批判が上がっているなか、中国はアドホックに対処している。2022年8月に、中国は第9回中国・アフリカ協力フォーラム閣僚会合で、17カ国・23件の無利息ローンの返済免除、17カ国への食糧援助を約束した。深まる政治、経済関係のなか、中国はアフリカとのeコマースを推し進め、光ファイバー網の構築や中国のナビゲーションシステム北斗を利用した産業協力も展開している。また国連平和維持活動(PKO)に加え、中国軍艦によるアフリカ大陸への寄港や、共同軍事演習、人材養成などの安全保障面の協力も拡大させつつある。

(4) 中東・カリブ地域

米中対立が顕著化する前から中東、カリブ地域への中国の関心は高まっていた。2016年に習近平国家主席がサウジアラビアを訪問し、両国は全面的戦略パートナーシップを結んだ。これを契機に両国関係が急速に進展した。2019年サウジアラビアのムハンマド皇太子が訪中し、中国と総額280億ドルを超える35の協定を結んだ。いまでは、中国はサウジアラビアの最大の貿易相手国である。

両国は中国の一带一路構想とサウジアラビアのビジョン2030のシンクロを図り、協力を深めている。王毅外相はサウジアラビアが中国の中東外交において「優先的な位置」を占めていると明確に述べている⁽²¹⁾。一方で、サウジアラビアは新疆問題での中国の立場への支持を表明し、両国はエネルギー、インフラ、投資、5Gなどの領域での協力を進めている。軍事領域での両国の関係も強化しており、サウジアラビア政府は軍事分野における北斗使用の可能性を否定していない。

他方、サウジアラビアと対立関係にあるイランと中国の関係も進んでいる。2021年4月、中国とイランとの間で4000億ドルに相当する25年間の協力協定が締結されたことが広く報道

された。詳細については不明のところが多いが、この協定は両国の間の一括した経済安全保障協定であるともいわれている。

イラクにとっても、中国は最大の貿易相手国である。中国はイラクでインフラ、住宅、病院、学校、港湾、エネルギー分野を中心に100億ドルを超える投資を行っているが、これに対して、イラクは石油輸出のうち約4割を中国に輸出している（2021年）。こうした経済関係は2019年に動き出した「石油とプロジェクト建設の交換（イラクが中国に石油を輸出するのと引き換えに、中国がイラクで学校、港湾などの建設プロジェクトに携わる）」という協力関係に起因するものである。

中東でもう一つの重要な国——イスラエルとの関係深化も見られている。2017年に、中国とイスラエルは「イノベーション全面パートナーシップ関係」を構築した。2015年に、両国は「イノベーション協力合同委員会」を設置し、「中国・イスラエル協力アクションプラン（2018—2021年）」を制定し、イノベーション、農業、シンクタンクなどを中心に協力することが決定された。

中国とイスラエルの貿易は増加傾向にあるが、イスラエルでの中国投資はインフラプロジェクトのほか、半導体などのハイテク分野に集中している⁽²²⁾。そして、中国の国内などでさまざまなイスラエルとの協力を示すモデルプロジェクトが構築されている。

米中の対立がエスカレートするなか、2019年以降イスラエルはアメリカの圧力により、中国との貿易投資関係を精査するようになり⁽²³⁾、今後どこまで半導体分野で中国との協力を進めていけるかは不明なところが多い。

中国はアジア、ヨーロッパ、中東、アフリカに接近しているトルコを重視している。NATOの一員でありながら、SCOのダイアログパートナーであり、中国、ロシアとモンゴルによるポストーク2018にオブザーバーとして参加した。2020年11月、両国は投資の促進保護協定を結んでおり、デジタルシルクロードの名の下で、中国のファーウェイはトルコの5G構築にも協力している。

2015年以降中国とトルコの関係が強化されるようになったが、両国が関係を深めているのはトランスカスピアン国際輸送ルートの建設プロジェクトである。中国からスタートし、カザフスタン、アゼルバイジャン、グルジアを経由して、トルコに至るこの貨物輸送ルートには、トルコのほか、アゼルバイジャン、グルジア、カザフスタンといった一帯一路構想参加諸国も興味を示している。2014年に設立されたトランスカスピ海の委員会に中国も参加している⁽²⁴⁾。

トランスカスピアン国際輸送ルートはロシアによるウクライナ侵攻後、ロシアを経由しないでアジアとヨーロッパを連結するルートとして急速に脚光を浴びている。トルコはこのプロジェクトに情熱を注いでいるが、中国も熱心に推進している。

(5) 太平洋島嶼国

太平洋島嶼国への中国の接近は2006年ごろから動き出し、同年4月に中国—太平洋島嶼国経済発展協力フォーラムの閣僚級（部長級）会議が開催された。2014年11月に習近平が国家主席として初めてフィジーを訪れ、それ以降、習近平国家主席と太平洋島嶼国の対面会談は

32回にも及ぶ⁽²⁵⁾。

2022年5月、フィジーで開催された第2回中国—太平洋島嶼国外相会議に出席した王毅外相は会議に参加した10カ国の太平洋島嶼国と温暖化、コロナ対策、グリーン発展、地方交流など15の分野の協力にかかわる52の二国間協定を結んだという。同年6月1日に発表された太平洋島嶼国に対する中国のスタンスペーパーには、「一带一路構想と太平洋島嶼国への貿易援助戦略（2020—25年）」が提唱され、eコマース、海洋協力を含めた内容が盛り込まれている。

フィジーでの外相会議に先立ち、中国はソロモン諸島と包括的な安全保障協定を締結したと発表した。具体的な内容は公表されていないが、ソロモン諸島から社会秩序維持の要請があれば、中国は軍や警察を派遣することが可能となる⁽²⁶⁾。中国政府は翌6月の外相会議ではかの島嶼国とも同様な協定を結ぼうとして不首尾に終わったが、ソロモン諸島との協定により島嶼国で海上交通への中国軍のアクセスが獲得できたといえる。

おわりに

中国の対外政策は大きく変貌している。こうした変化は今になって起きたものではないものの、2022年の第20回党大会で習近平体制の対外政策の全容が初めて政府文書として明示された。

現行の対外政策は改革開放後の全方位外交から著しく逸脱した。習近平体制の対外政策の最も重要な目標は「共産党政権の擁護」にあり、「経済発展に奉仕する」としてきたこれまでの中国の外交と異なっている。現行の中国の対外政策はイデオロギー色が強く、ロシアとの協力・西側先進国との対立の流れがその根底をなしている。こうしたなか、中国はその政策プライオリティをグローバル・サウスにおき、発展途上国の利益を擁護することを目標の一つに据えた。

習近平体制は中央での計画に則り国有企業、私営企業や地方政府を動員し、グローバル・サウス諸国との関係強化を深めているが、地域によって中国の影響力の浸透の在り方が異なるという様相を示している。アフリカや太平洋島嶼国では西側先進国が注力していない時期に中国が勢力を伸ばし、中央アジアや中東やカリブ地域では地域大国とロシア／アメリカとの関係悪化あるいはソ連の勢力衰退により、中国の影響力は拡大した。さらに東南アジアではバランス外交を目指すスタンスが中国との関係強化につながった。アメリカは「自由で開かれたインド太平洋」、欧州、アメリカ大陸、中東の優先順位で対外政策を展開し、中国はグローバル・サウス戦略を推進している。こうした異なるプライオリティから、太平洋島嶼国、東南アジア、東アジアを含めた「自由で開かれたインド太平洋」地域での米中の勢力争いは激化するであろう。

中国は同盟関係を作らず、アクションプランの制定や国家間の協力委員会を通じてグローバル・サウス諸国との関係を構築している。今後の世界は陣営化に向かうかは依然として不透明であるが、こうした関係構築の在り方から、権威主義体制など中央統制が強く市場経済の役割の弱い国が中国の陣営に属しやすいことがうかがえる。こうした視点からいえば、世

界は今後民主主義対権威主義・独裁体制の戦いが顕著となるであろう。

- (1) *National Security Strategy*, October 2022, <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2022/10/Biden-Harris-Administrations-National-Security-Strategy-10.2022.pdf>.
- (2) 青山瑠妙「中国の対外政策の構造的変動——「富国外交」から「強国外交」へ」『国際問題』第685号、2019年、33-44ページ。
- (3) Mearsheimer John, “The Inevitable Rivalry: America, China, and the Tragedy of Great-Power Politics,” *Foreign Affairs*, Vol. 100, Iss. 6 (Nov/Dec 2021), pp. 48-58.
- (4) アイケンベリーらの反論の詳細は、“A Rival of America’s Making? The Debate over Washington’s China Strategy/Mearsheimer Replies,” *Foreign Affairs*, Vol. 101, Iss. 2 (Mar/Apr 2022), pp. 172-180.
- (5) 「陳曉東大使在中共二十大精神宣介会暨高端対話会上的讲话」、http://za.china-embassy.gov.cn/dshd/202210/t20221027_10793192.htm.
- (6) “Vivian Balakrishnan’s Recent Foreign Policy Speech Echoes 1st Foreign Minister S Rajaratnam’s 1965 United Nations Speech,” <https://mothership.sg/2017/07/vivian-balakrishnans-recent-foreign-policy-speech-strikingly-similar-to-1st-foreign-minister-s-rajaratnams-1965-united-nations-speech/>
- (7) “The Global Struggle to Respond to an Emerging Two-bloc World,” <https://meric.org/en/global-struggle-respond-emerging-two-bloc-world>.
- (8) 中国共産党第20回党大会での習近平総書記（国家主席）の報告全文は、http://www.gov.cn/xinwen/2022-10/25/content_5721685.htmを参照。
- (9) 「堅持把政治安全放在首要位置」、『解放軍報』2022年6月29日。
- (10) 「二十大新聞中心第4場記者招待会」、<http://cpc.people.com.cn/20th/GB/448350/448427/index.html>。
- (11) GDIの内容に関する分析は、北野尚宏「中国の『グローバル開発』構想（GDI）」を参照。
- (12) 「習近平提出全球安全倡議」、http://www.news.cn/politics/leaders/2022-04/21/c_1128580296.htm。
- (13) 「安全保障の不可分性（the indivisibility of security）」はヘルシンキ宣言に盛り込まれたコンセプトで、一国の安全保障は地域内のその他の国々の安全保障と切り離すことができないということが原則となる。
- (14) *NATO 2022: Strategic Concept*, https://www.nato.int/nato_static_fl2014/assets/pdf/2022/6/pdf/290622-strategic-concept.pdf.
- (15) 「中吉烏鉄道為幾延宕25年？吉爾吉斯斯坦駐華大使道出緣由」、https://www.guancha.cn/international/2022_06_08_643675.shtml?s=zwyxgtjbt。
- (16) “Central Asia: Chinese Cars Race Ahead,” <https://eurasianet.org/central-asia-chinese-cars-race-ahead>.
- (17) “G20: China and Indonesia to Strengthen ‘Strategic Coordination’ in Southeast Asia,” *South China Morning Post*.
- (18) “South China Sea Code of Conduct Harder to Negotiate in More ‘Complicated’ Situation, Think Tank Says,” *South China Morning Post*.
- (19) 「丁鉞：掃除中菲南海油氣合作法律障害」。
- (20) ファーウェイのAirPONソリューションは、モバイルキャリアがFTTHネットワークを効率的に構築し、ユビキタスなオプティカルコネクションを「展開することを支援する」という。<https://jp.pnasia.com/story/48157-3.shtml>。
- (21) 「王毅：中国願与沙特在能源、基建、投資、5G等領域合作取得更多成果」、<https://finance.sina.com.cn/tech/2021-10-18/doc-iktzscyy0264842.shtml>。
- (22) Giulia Interesse, “China-Israel Bilateral Trade and Investment Outlook,” <https://www.china-briefing.com/news/china-israel-investments-trade-outlook-belt-and-road-initiative/>.
- (23) “After Years of Blooming Trade, Some See Israel-China Relationship Start to Sour,” <https://www.timesofisrael.com/after-years-of-blooming-trade-some-see-israel-china-relationship-start-to-sour/>.

- (24) 「跨里海交通走廊推介会在京举行」 <http://world.people.com.cn/n1/2017/0301/c1002-29117034.html>.
- (25) “How China’s Presence has Grown in the Pacific in the Past Decade,” <https://www.thejakartapost.com/opinion/2022/07/12/how-chinas-presence-has-grown-in-the-pacific-in-the-past-decade.html>.
- (26) “Why a Chinese Security Deal in the Pacific Could Ripple through the World,” *The New York Times*, April 20, 2022.

あおやま・るみ 早稲田大学教授
luming@waseda.jp